令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	伊達市	地方交付税種地	1-2

人口		
	令和2年国調（人）	32,826
	平成27年国調（人）	34,995
	増減率　（%）	-6.2

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01（人）	31,208
	うち日本人（人）	30,845
	令06.01.01（人）	31,822
	うち日本人（人）	31,522
	増減率　（%）	-1.9
	うち日本人（%）	-2.1

面積（km²）	444.21
人口密度（人/km²）	74
世帯数（世帯）	14,844

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	1,401	1,655	
	9.7	10.4	
第2次	2,483	2,895	
	17.3	18.1	
第3次	10,496	11,421	
	73.0	71.5	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	9,090
副市区町村長	1	7,300
教育長	1	6,350
議会議長	1	4,310
議会副議長	1	3,770
議会議員	14	3,480

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	266	845,880	3,180
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	266	845,880	3,180
ラスパイレス指数			99.0

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	22,431,964	23,628,531
歳出総額	21,554,638	22,874,293
歳入歳出差引	877,326	754,238
翌年度に繰越すべき財源	164,039	231,784
実質収支	713,287	522,454
単年度収支	190,833	-115,786
積立金	2,662	485
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	193,495	-115,301
基準財政収入額	3,866,932	3,839,741
基準財政需要額	10,269,933	10,022,498
標準税収入額等	4,815,656	4,776,875
経常経費充当一般財源等	10,562,871	10,249,116
歳入一般財源等	14,039,315	14,210,711
地方債現在高	18,057,276	18,349,725
うち公的資金	15,491,682	15,298,600
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	12,772,878	12,525,212
債務負担行為額（支出予定額）	4,185,571	4,004,263
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	389,390	389,356
積立金現在高 財政調整基金	2,186,468	2,183,806
積立金現在高 減債基金	839,942	853,830
積立金現在高 その他特定目的基金	6,217,313	5,660,237

区分	令和6年度（千円・%）	令和5年度（千円・%）
実質収支比率	6.3	4.7
経常収支比率	91.8	91.5
（※1）	（ 92.0 ）	（ 92.0 ）
標準財政規模	11,248,316	11,022,320
財政力指数	0.38	0.38
公債費負担比率	13.9	13.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	5.4	4.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	霊園特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(3)	国民健康保険特別会計
(4)	介護保険特別会計
(5)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(6)	水道事業会計
(7)	簡易水道事業会計
(8)	公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(9)	西いぶり広域連合
(10)	西胆振行政事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 （※3）
(11)	伊達市土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,901,523	17.4	3,678,764	32.0
地方譲与税	216,727	1.0	216,727	1.9
利子割交付金	1,636	0.0	1,636	0.0
配当割交付金	15,547	0.1	15,547	0.1
株式等譲渡所得割交付金	23,932	0.1	23,932	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	866,867	3.9	866,867	7.6
ゴルフ場利用税交付金	5,415	0.0	5,415	0.0
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,916	0.1	22,916	0.2
法人事業税交付金	62,383	0.3	62,383	0.5
地方特例交付金等	156,948	0.7	156,948	1.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,074	0.1	24,074	0.2
定額減税減収補填特例交付金	126,518	0.6	126,518	1.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,356	0.0	6,356	0.1
地方交付税	7,217,262	32.2	6,403,000	55.8
普通交付税	6,403,000	28.5	6,403,000	55.8
特別交付税	814,262	3.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	12,491,156	55.7	11,454,135	99.8
交通安全対策特別交付金	3,352	0.0	3,352	0.0
分担金・負担金	151,979	0.7	－	－
使用料	341,527	1.5	14,416	0.1
手数料	148,547	0.7	－	－
国庫支出金	3,525,352	15.7	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,388,855	6.2	－	－
財産収入	49,923	0.2	6,593	0.1
寄附金	1,099,648	4.9	－	－
繰入金	506,467	2.3	－	－
繰越金	754,238	3.4	－	－
諸収入	261,660	1.2	1,949	0.0
地方債	1,709,260	7.6	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,660	0.1	－	－
歳入合計	22,431,964	100.0	11,480,445	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,617,779	92.7	48,978
法定普通税	3,617,779	92.7	48,978
市町村民税	1,534,037	39.3	48,978
個人均等割	47,539	1.2	－
所得割	1,267,258	32.5	－
法人均等割	113,961	2.9	18,908
法人税割	105,279	2.7	30,070
固定資産税	1,684,034	43.2	－
うち純固定資産税	1,670,437	42.8	－
軽自動車税	96,397	2.5	－
市町村たばこ税	303,311	7.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	283,744	7.3	29,794
法定目的税	283,744	7.3	29,794
入湯税	60,985	1.6	29,794
事業所税	－	－	－
都市計画税	222,759	5.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,901,523	100.0	78,772

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	98.6	99.5	98.4
	市町村民税	99.5	98.8	99.4	98.7
	純固定資産税	99.5	98.1	99.4	97.9

公営事業等への繰出

合計	2,172,971
下水道	368,395
簡易水道	42,904
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	348,171
その他	1,413,501

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		847
再差引収支		-70,034
加入世帯数(世帯)		4,377
被保険者数(人)		6,239
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	436

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	170,064	0.8	－	170,064
総務費	3,053,543	14.2	258,846	1,652,879
民生費	7,615,860	35.3	259,502	3,945,529
衛生費	2,455,821	11.4	－	1,035,283
労働費	25,194	0.1	－	25,194
農林水産業費	790,901	3.7	32,617	505,042
商工費	363,890	1.7	22,592	342,889
土木費	1,844,538	8.6	794,462	1,180,078
消防費	667,157	3.1	5,313	649,027
教育費	2,432,756	11.3	1,033,820	1,675,043
災害復旧費	26,173	0.1	－	26,173
公債費	2,108,741	9.8	－	1,954,788
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,554,638	100.0	2,407,152	13,161,989

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,686,261	40.3	5,771,782	5,153,748	44.8
人件費	2,620,498	12.2	2,348,784	2,257,552	19.6
うち職員給	1,525,580	7.1	1,277,480	－	－
扶助費	3,957,022	18.4	1,468,210	941,408	8.2
公債費	2,108,741	9.8	1,954,788	1,954,788	17.0
内訳 元利償還金	2,108,687	9.8	1,954,734	1,954,734	17.0
内訳 うち元金	2,001,709	9.3	1,847,756	1,847,756	16.1
内訳 うち利子	106,978	0.5	106,978	106,978	0.9
内訳 一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
その他の経費	10,435,052	48.4	6,449,172	5,409,123	47.0
物件費	2,767,002	12.8	2,048,114	1,934,791	16.8
維持補修費	366,092	1.7	308,189	256,403	2.2
補助費等	4,292,314	19.9	2,323,342	1,854,560	16.1
うち一部事務組合負担金	2,265,801	10.5	1,128,781	999,078	8.7
繰出金	1,761,672	8.2	1,427,482	1,344,451	11.7
積立金	1,052,317	4.9	146,390	－	－
投資・出資金・貸付金	195,655	0.9	195,655	18,919	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	2,433,325	11.3	941,035		
うち人件費	71,776	0.3	71,776		
内訳 普通建設事業費	2,407,152	11.2	914,862		
内訳 うち補助	1,206,580	5.6	33,061		
内訳 うち単独	1,200,572	5.6	881,801		
内訳 災害復旧事業費	26,173	0.1	26,173		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,554,638	100.0	13,161,989		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　北海道伊達市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	22,437	21,559	877	713	506	18,057		
2	霊園特別会計	3	3	0	－	2	－		
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	22,438	21,561	877	713		18,057		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	3,865	3,864	1	1	348	－	－	－		
2	介護保険特別会計	3,857	3,850	7	7	586	－	－	－		
3	後期高齢者医療特別会計	735	717	18	18	199	－	－	－		
4	水道事業会計	1,325	77	1,248	1,248	－	558	－	－	法適用企業	
5	簡易水道事業会計	48	21	27	27	43	200	－	－	法適用企業	
6	公共下水道事業会計	164	123	41	41	368	3,861	－	－	法適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,341		4,619	－			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西いぶり広域連合	9,444	9,443	1	1	－	－	－	
2	西胆振行政事務組合	1,537	1,451	86	86	－	171	141	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				87		171	141	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	伊達市土地開発公社	0	485	10	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			10	－	－	－	－	－	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		2,203,351	2,067,329	2,108,741	21.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	127,481	152,732	191,924	2.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	33,622	28,284	23,984	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	21,703	19,779	16,387	0.2
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	2,386,157	2,268,124	2,341,036	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,500	13,500	13,500	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	6,060	4,557	1,517	0.0
	利子補給に係るもの	2,143	1,722	1,370	0.0
特定財源の額	(B)	289,853	299,250	310,031	
標準財政規模	(C)	11,045,121	11,022,320	11,248,316	
算入公債費等の額	(D)	1,609,627	1,493,295	1,414,857	
	(C)－(D)	9,435,494	9,529,025	9,833,459	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	5.2	5.0	6.3	
	(3ヵ年平均)	4.7	4.8	5.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	17,339,710	18,349,725	18,057,276	183.6
	債務負担行為に基づく支出予定額	93,824	75,767	60,750	0.6
	公営企業債等繰入見込額	1,026,699	1,040,279	1,382,354	14.1
	組合等負担等見込額	192,891	164,670	140,712	1.4
	退職手当負担見込額	2,176,844	2,243,066	1,852,081	18.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	20,829,968	21,873,507	21,493,173	
充当可能財源等	充当可能基金	7,715,963	8,246,379	8,770,754	89.2
	充当可能特定歳入	2,716,721	2,583,045	2,292,721	23.3
	基準財政需要額算入見込額	14,313,495	13,979,902	13,360,579	135.9
	合計 (F)	24,746,179	24,809,326	24,424,054	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	87,750	74,250	60,750	0.6
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	6,074	1,517	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	924,165	940,648	1,278,806	13.0
	簡易水道事業会計	102,534	99,631	103,548	1.1
	介護保険特別会計	－	－	－	－
	後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.15	20.00
連結実質赤字比率	－	18.15	30.00
実質公債費比率	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

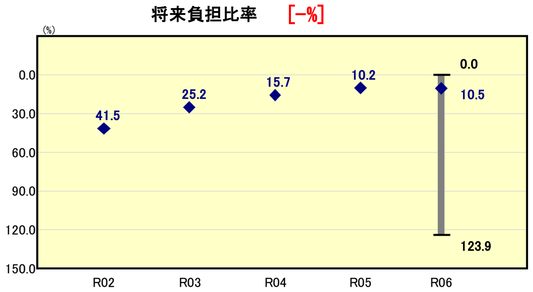
令和6年度　北海道伊達市

人口	31,208	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,845	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	k㎡	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	22,431,964	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,554,638	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1
実質収支	713,287	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1	R06 Ⅰ－1
標準財政規模	11,248,316	千円			
地方債現在高	18,057,276	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



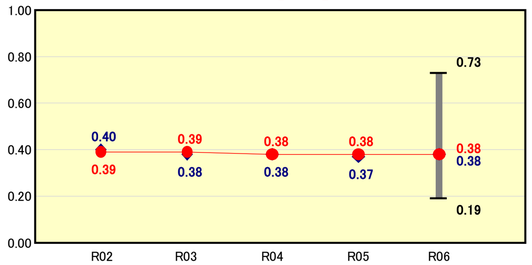
類似団体内順位 1/132　全国平均 6.2　北海道平均 16.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率が0以下となる－(バー)を維持している。
当市の予算編成方針において、地方債の発行額を元利償還金の60%に抑えることを目標としたこと、起債の際は交付税措置のある有利なものを優先的に活用することとしてきたところ。
引き続き、将来負担に影響が出ないよう、適正な財政運営を行っていく。

財政力

財政力指数 [0.38]



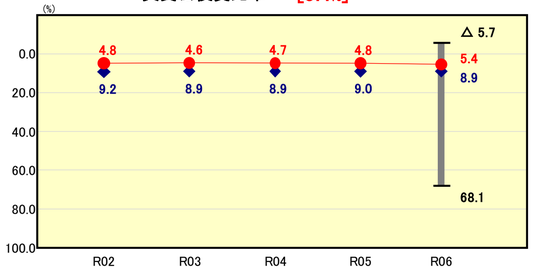
類似団体内順位 54/132　全国平均 0.49　北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

近年は、類似団体とほぼ同一の数値を維持しており、北海道平均より高い水準(＋0.11ポイント)である一方、全国平均を下回る(△0.11ポイント)結果となっている。
自主財源の大部分を占める市税については、少子高齢化による生産人口の減少により、大幅な増収が見込めない一方で、支出は人件費や物価高騰による経常的経費が増加しており非常に厳しい状況にある。
収納率の維持による税収の確保、職員の定員管理の徹底による人件費の抑制等により、持続可能な財政基盤の維持に取り組む。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.4%]



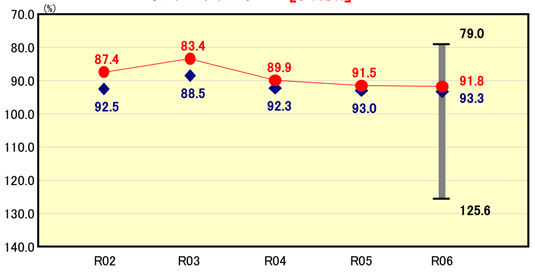
類似団体内順位 10/132　全国平均 5.6　北海道平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

各団体平均値を下回ったものの(類似団体平均△3.5ポイント、北海道平均△1.8ポイント、全国平均△0.2ポイント)、3年度連続で悪化している。
当市の予算編成方針において、地方債の発行額を元利償還金の60%に抑えることを目標としたこと、起債の際は交付税措置のある有利なものを優先的に活用することとしてきたところ。
今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に事業実施していくことで、適正でより有利な借り入れを行っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.8%]



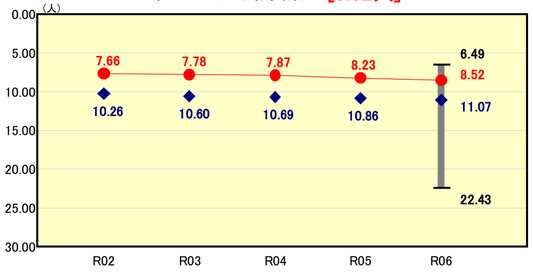
類似団体内順位 48/132　全国平均 93.8　北海道平均 92.8

経常収支比率の分析欄

各団体平均値を下回ったものの(類似団体平均△1.5ポイント、北海道平均△1.0ポイント、全国平均△2.0ポイント)、3年度連続で悪化している。
市税や交付税の大きな伸びが見込めない中、長引く物価高騰の影響により、人件費や物件費といった経常的経費が増加しており、財政の硬直化が進行している。
経常的経費は節減が難しいが、事務の見直しや公共施設のあり方の早期検討、適正な人事配置等により、削減に向けた取り組みを行っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.52人]



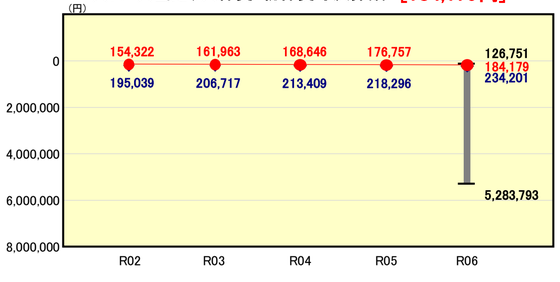
類似団体内順位 15/132　全国平均 8.41　北海道平均 10.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体(△2.55人)、北海道平均(△2.11人)を下回ったものの、全国平均(＋0.11人)を上回る結果となっており、断続的に数値が悪化している。
人口減少が進む中、地方公共団体の担うべき業務が多様化、複雑化しており、職員数の大幅な削減は難しい状況にある。
職員の年齢構成や業務量等を勘案し、持続可能な行政運営のための人材確保・育成に力を入れつつ、適材適所の人事配置と適切な定員管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [184,179円]



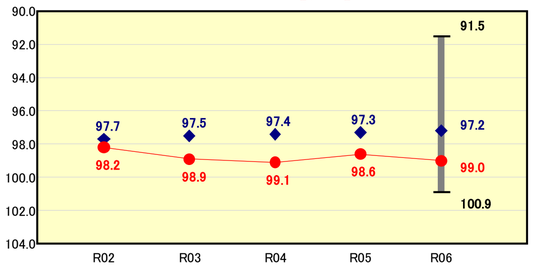
類似団体内順位 27/132　全国平均 169,281　北海道平均 226,122

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体より50,022千円、北海道平均より41,943千円低い水準となっているものの、全国平均より14,898千円高い結果となった。
分母となる人口が減少している一方で、分子となる人件費・物件費等が賃金の上昇や物価高騰により増加していることから、人口1人当たりの経費は年々増加している。
公共施設のあり方や維持管理等についての見直し、適正な人事配置等により、経費の縮減に向けた取組みを行っていく。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]



類似団体内順位 113/132　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体(＋1.8ポイント)、全国市平均(＋0.4ポイント)、全国町村(＋2.6ポイント)を上回ったものの、国の基準である100を1.0ポイント下回っている。
人事院勧告に基づいた給与制度のもと、年齢構成の全体的なバランス等を勘案しつつ、適正な人事管理により、100を上回ることのないよう、給与の適正化に努めていく。
また、人材確保の観点からも、この水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道伊達市

経常収支比率の分析

人口	31,208	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,845	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	㎢	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	22,431,964	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,554,638	千円			
実質収支	713,287	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,248,316	千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
地方債現在高	18,057,276	千円			

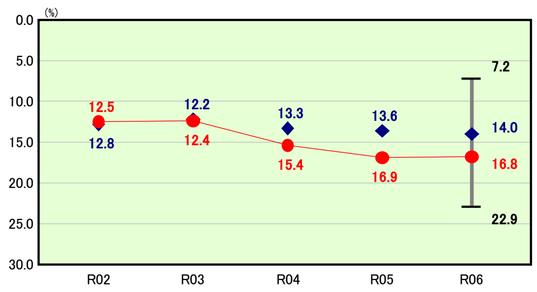
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

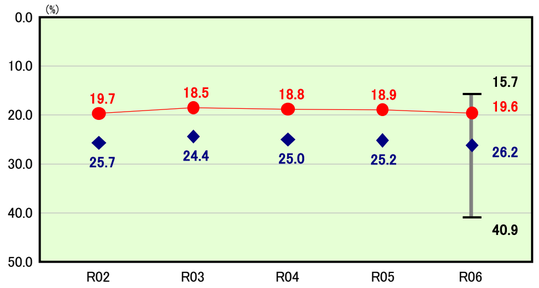


類似団体内順位 113/132　全国平均 15.6　北海道平均 14.6

物件費の分析欄

類似団体(＋2.8ポイント)、北海道平均(＋0.6ポイント)、全国平均(＋1.6ポイント)ともに上回っている。
物価高騰により委託料全般の経費が上昇していることに加えて、DX化に伴う使用料、委託料等も増加傾向にある。
今後も、コストの節減に努めていく。

人件費

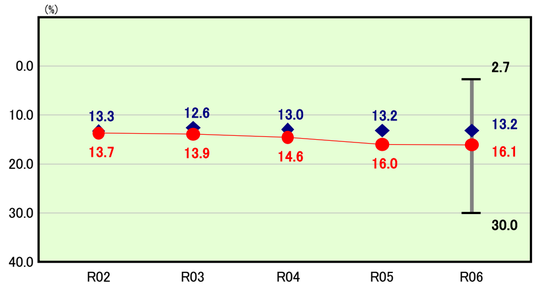


類似団体内順位 5/132　全国平均 26.6　北海道平均 23.6

人件費の分析欄

類似団体(△6.6ポイント)、北海道平均(△4.0ポイント)、全国平均(△7.0%)ともに下回っている。
事務の一部の広域化や指定管理制度の活用、民間委託等の推進に加え、適正な人事配置、人事院勧告に基づいた給与制度のもと、この水準を保っていく。

補助費等

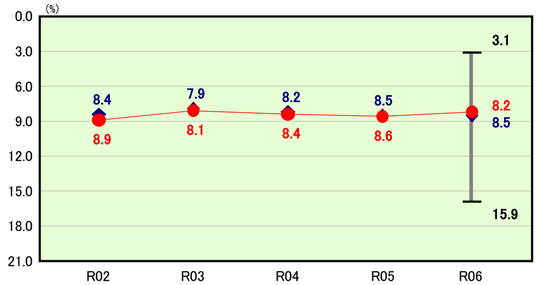


類似団体内順位 102/132　全国平均 10.7　北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

類似団体(＋2.9ポイント)、北海道平均(＋4.4ポイント)、全国平均(＋5.4ポイント)ともに上回っている。
当市においては、ごみ処理及び電算について広域連合で行っており、その経費は負担金で支払っている。
ごみ処理施設の更新事業に伴い多額の負担金が生じたことに伴い増加したことによる。
補助金、負担金含め、必要性を改めて精査するとともに、あり方について検討していく。

扶助費

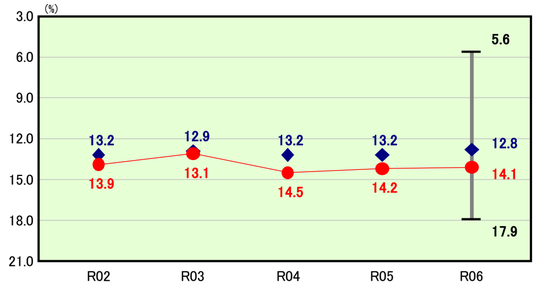


類似団体内順位 58/132　全国平均 13.4　北海道平均 12.2

扶助費の分析欄

扶助費については、特段、独自加算等を設定していないため、類似団体とほぼ同値で推移しており、類似団体(△0.3ポイント)、北海道平均(△4.0%)、全国平均(△5.2%)を下回っている。
今後も法令等を遵守し、適正に執行していく。

その他

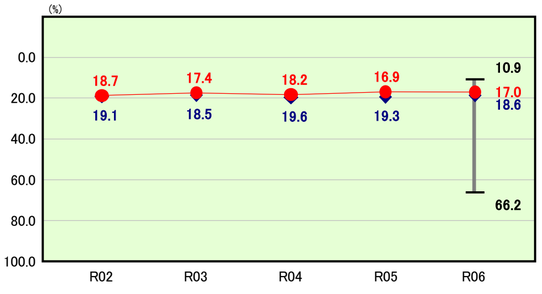


類似団体内順位 87/132　全国平均 12.5　北海道平均 13.6

その他の分析欄

類似団体(＋1.3ポイント)、北海道平均(△0.5%)、全国平均(＋1.6%)ともに上回っている。
他会計繰出金の増加していることが、主な原因である。
特別会計、事業会計ともに、保険料、使用料等の受益者負担額の適正化や経費の節減について努めていく。

公債費

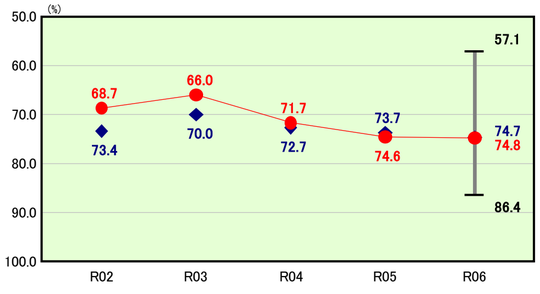


類似団体内順位 49/132　全国平均 15.0　北海道平均 17.1

公債費の分析欄

類似団体(△1.6%)、北海道平均(△0.1%)ともに下回っているが、全国平均(＋2.0%)については上回っている。
当市の予算編成方針においては、地方債の発行額を元金償還額の60%以内とすることを目標とするなど、借入額の抑制を行っている。
今後も、利率の上昇が予想されることから、必要性や交付税措置率等の優位性を精査して借入れを行っていく。

公債費以外



類似団体内順位 69/132　全国平均 78.8　北海道平均 75.7

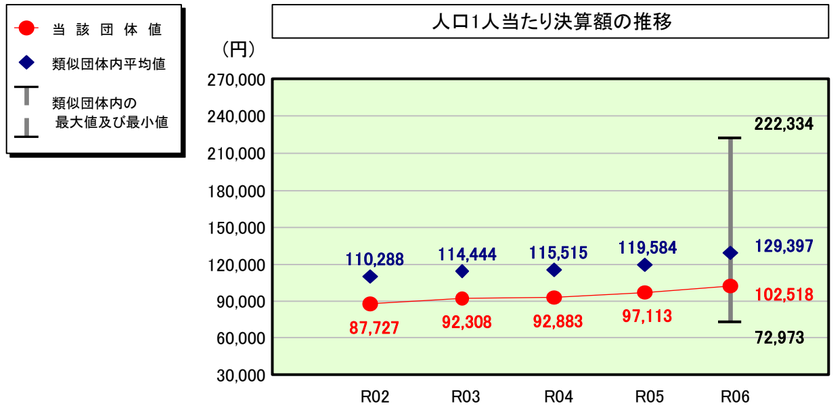
公債費以外の分析欄

類似団体(＋0.1ポイント)とはほぼ同水準となっているが、北海道平均(△0.9ポイント)、全国平均(△4.0ポイント)と下回っている。
物価高騰の影響により、経常収支比率が下がりにくい傾向となっているが、今後も適正な予算執行により、類似団体を下回る水準となるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　北海道伊達市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

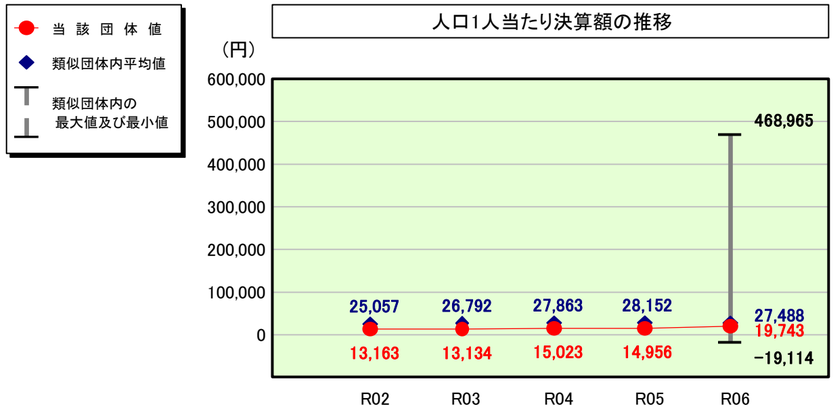
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	2,620,498	83,969	117,270	▲ 28.4
一部事務組合負担金（補助費等）	458,397	14,688	10,490	40.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	27,387	878	1,802	▲ 51.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	3	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	98,837	3,167	4,482	▲ 29.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	71,776	2,300	2,749	▲ 16.3
▲退職金	▲ 77,502	▲ 2,483	▲ 7,399	▲ 66.4
合計	3,199,393	102,518	129,397	▲ 20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	8.52	11.07	▲ 2.55
ラスパイレス指数	99.0	97.2	1.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

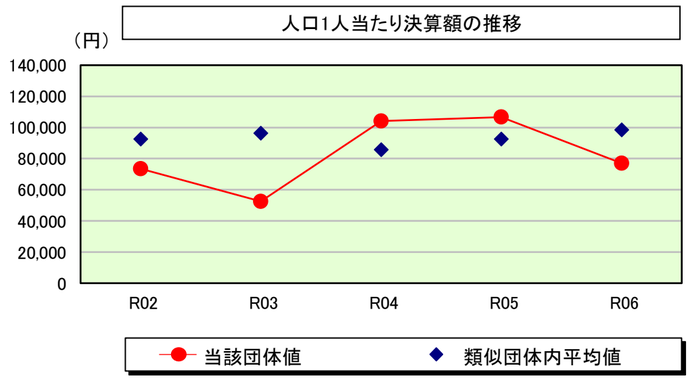
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	2,108,741	67,571	74,841	▲ 9.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,924	6,150	16,683	▲ 63.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,984	769	2,411	▲ 68.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,387	525	548	▲ 4.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 310,031	▲ 9,934	▲ 3,756	164.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,414,857	▲ 45,336	▲ 63,247	▲ 28.3
合計	616,148	19,743	27,488	▲ 28.2

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		2,451,772	73,393	24.7	92,632	▲ 1.5	26.2
	うち単独分	1,308,936	39,183	18.6	47,978	▲ 2.0	20.6
R03		1,729,222	52,558	▲ 28.4	96,469	4.1	▲ 32.5
	うち単独分	579,265	17,606	▲ 55.1	49,775	3.7	▲ 58.8
R04		3,370,630	104,048	98.0	85,743	▲ 11.1	109.1
	うち単独分	1,200,547	37,060	110.5	45,231	▲ 9.1	119.6
R05		3,394,252	106,664	2.5	92,509	7.9	▲ 5.4
	うち単独分	1,246,089	39,158	5.7	52,274	15.6	▲ 9.9
R06		2,407,152	77,133	▲ 27.7	98,544	6.5	▲ 34.2
	うち単独分	1,200,572	38,470	▲ 1.8	55,816	6.8	▲ 8.6
過去５年間平均		2,670,606	82,759	13.8	93,179	1.2	12.6
	うち単独分	1,107,082	34,295	15.6	50,215	3.0	12.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　北海道伊達市

人口	31,208 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,845 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	444.21 k㎡	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	22,431,964 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	21,554,638 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1　R04 Ⅰ－1
実質収支	713,287 千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1　R06 Ⅰ－1
標準財政規模	11,248,316 千円		
地方債現在高	18,057,276 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

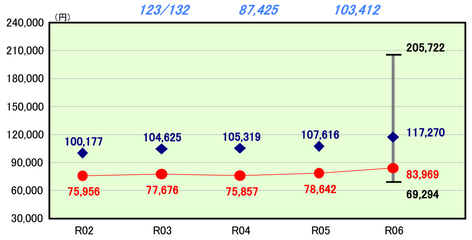
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

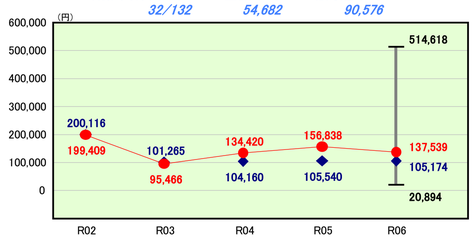
人件費

類似団体内順位 123/132　全国平均 87,425　北海道平均 103,412



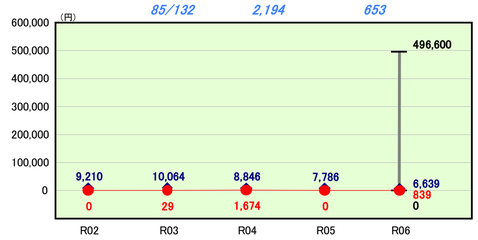
補助費等

類似団体内順位 32/132　全国平均 54,682　北海道平均 90,576



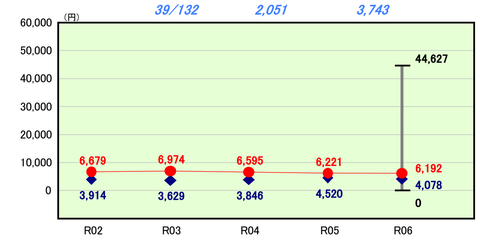
災害復旧事業費

類似団体内順位 85/132　全国平均 2,194　北海道平均 653



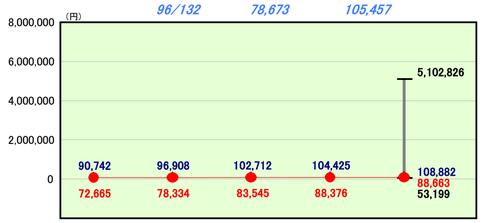
投資及び出資金

類似団体内順位 39/132　全国平均 2,051　北海道平均 3,743



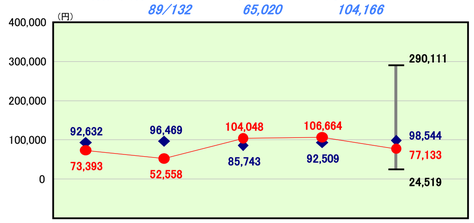
物件費

類似団体内順位 96/132　全国平均 78,673　北海道平均 105,457



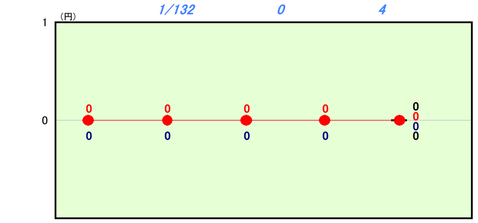
普通建設事業費

類似団体内順位 89/132　全国平均 65,020　北海道平均 104,166



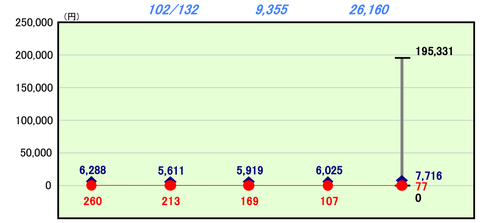
失業対策事業費

類似団体内順位 1/132　全国平均 0　北海道平均 4



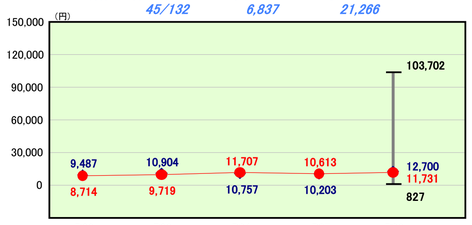
貸付金

類似団体内順位 102/132　全国平均 9,355　北海道平均 26,160



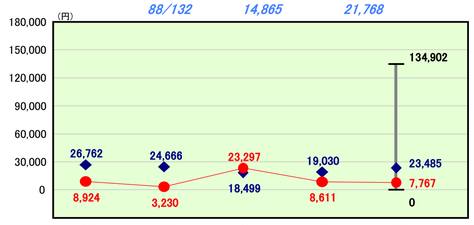
維持補修費

類似団体内順位 45/132　全国平均 6,837　北海道平均 21,266



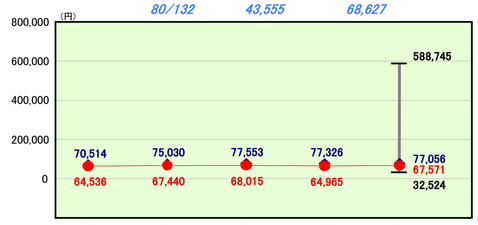
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位 88/132　全国平均 14,865　北海道平均 21,768



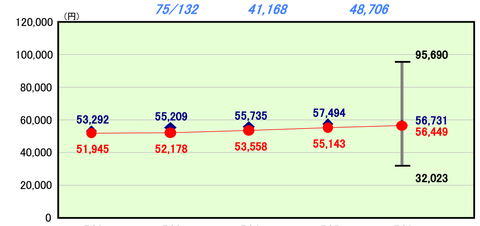
公債費

類似団体内順位 80/132　全国平均 43,555　北海道平均 68,627



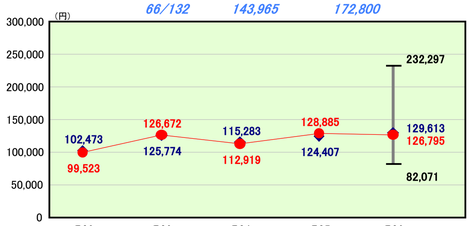
繰出金

類似団体内順位 75/132　全国平均 41,168　北海道平均 48,706



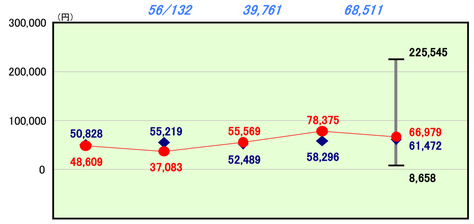
扶助費

類似団体内順位 66/132　全国平均 143,965　北海道平均 172,800



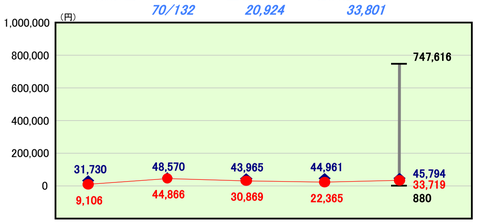
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位 56/132　全国平均 39,761　北海道平均 68,511



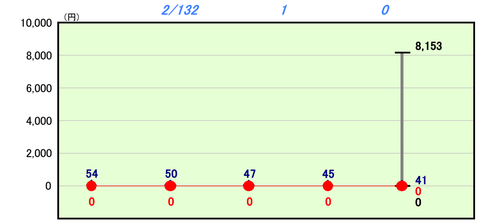
積立金

類似団体内順位 70/132　全国平均 20,924　北海道平均 33,801



前年度繰上充用金

類似団体内順位 2/132　全国平均 1　北海道平均 0



性質別歳出の分析欄

主な増減理由は以下のとおり。
補助費等については、広域で実施する新中間処理施設（ごみ処理施設）整備が一段落したことにより負担金が減少したことから、住民１人当たりのコストが前年度比で19,299円減（△12.3%）となったものの、類似団体、北海道平均、全国平均より高い水準となった。
普通建設事業費（うち更新整備）については、橋梁の架替え工事、伊達小学校改築工事等に係る工事請負費が一段落したことから、住民一人当たり11,396円減（△14．5%）となり、類似団体、北海道平均を下回る水準となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　北海道伊達市

人口	31,208 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	30,845 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	444.21 ㎢	実質公債費比率	5.4 %
歳入総額	22,431,964 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	21,554,638 千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1　R03 Ⅰ－1　R04 Ⅰ－1
実質収支	713,287 千円	(年度毎)	R05 Ⅰ－1　R06 Ⅰ－1
標準財政規模	11,248,316 千円		
地方債現在高	18,057,276 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

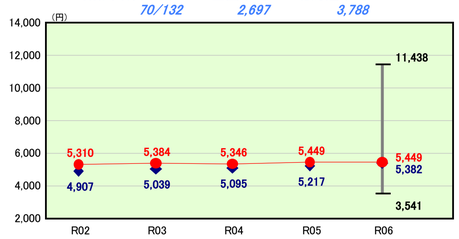
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

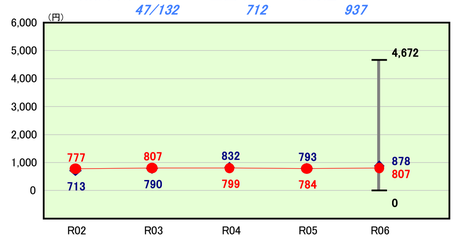
議会費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
70/132	2,697	3,788



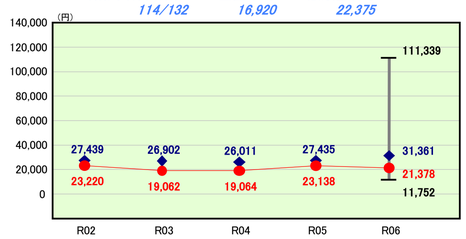
労働費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
47/132	712	937



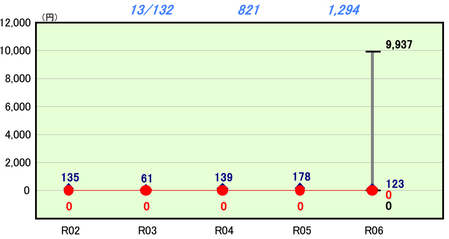
消防費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
114/132	16,920	22,375



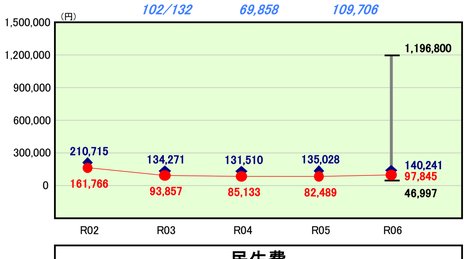
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
13/132	821	1,294



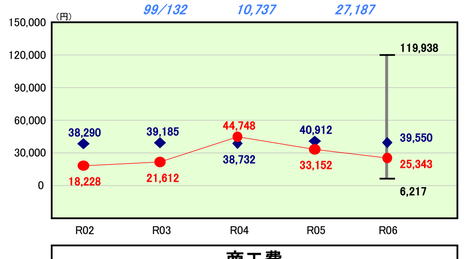
総務費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
102/132	69,858	109,706



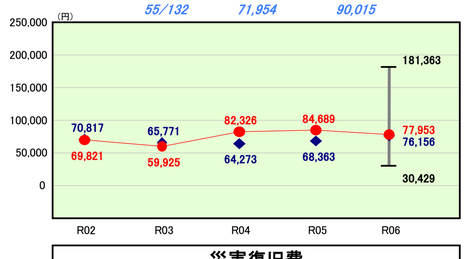
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
99/132	10,737	27,187



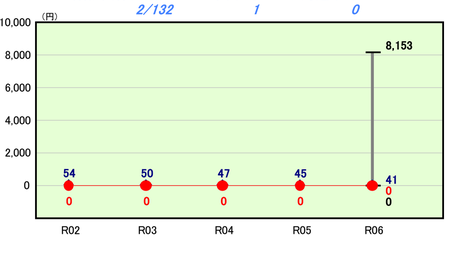
教育費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
55/132	71,954	90,015



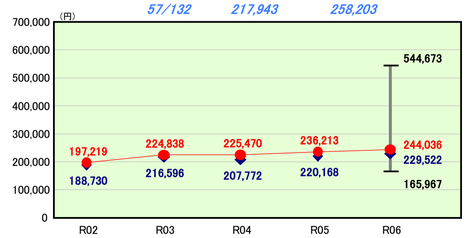
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
2/132	1	0



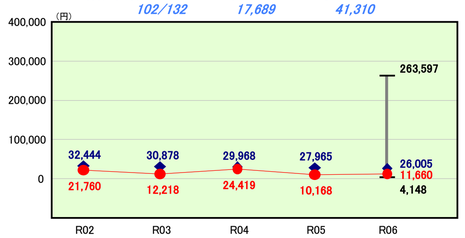
民生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
57/132	217,943	258,203



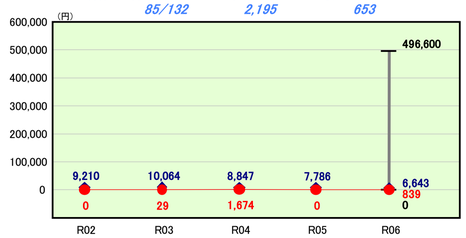
商工費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
102/132	17,689	41,310



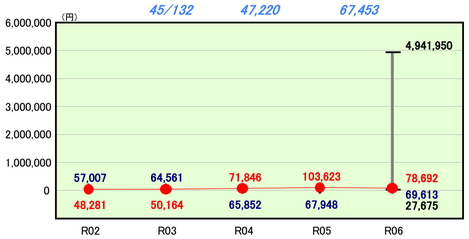
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
85/132	2,195	653



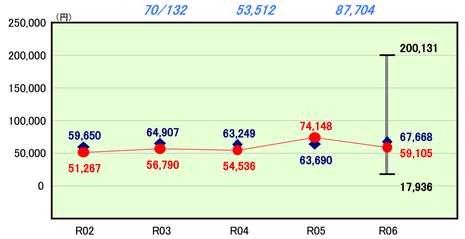
衛生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
45/132	47,220	67,453



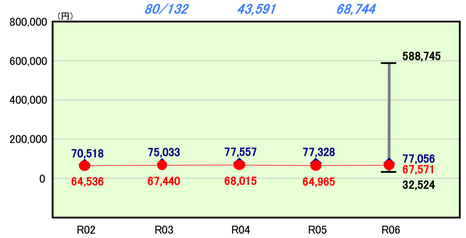
土木費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
70/132	53,512	87,704



公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
80/132	43,591	68,744



目的別歳出の分析欄

主な増減理由な以下のとおり。

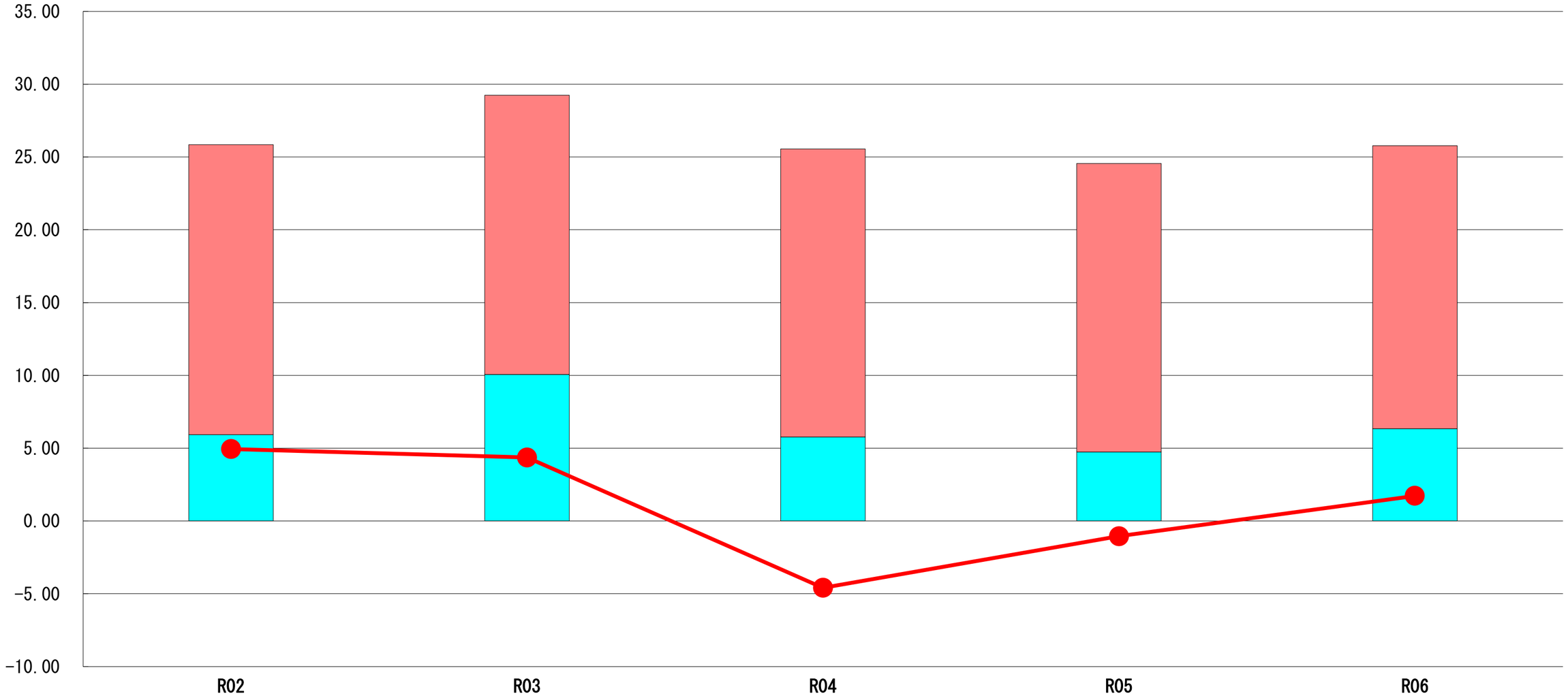
衛生費については、広域で実施する新中間処理施設（ごみ処理施設）整備に係る負担金が一段落したことから、住民１人当たりのコストが前年度比で24,931円減（△24.1%）となり、類似団体、北海道平均、全国平均よりも高い水準ではあるものの、コストは大幅に減少した。

土木費については、社会資本整備総合交付金等道路整備事業において、令和４年度からの繰越や橋梁の架替え工事等が重なったため事業費が大きく伸びていたが、事業が一段落したため住民１人当たりのコストが前年度比で15,043円減（△20.3%）となり、類似団体よりも低い水準となった。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	19.92	19.18	19.77	19.81	19.44
実質収支額	5.93	10.06	5.78	4.74	6.34
実質単年度収支	4.94	4.36	▲ 4.59	▲ 1.05	1.72

分析欄

財政調整基金の残高については、標準財政規模の２割程度を見安としている。

適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持できている。

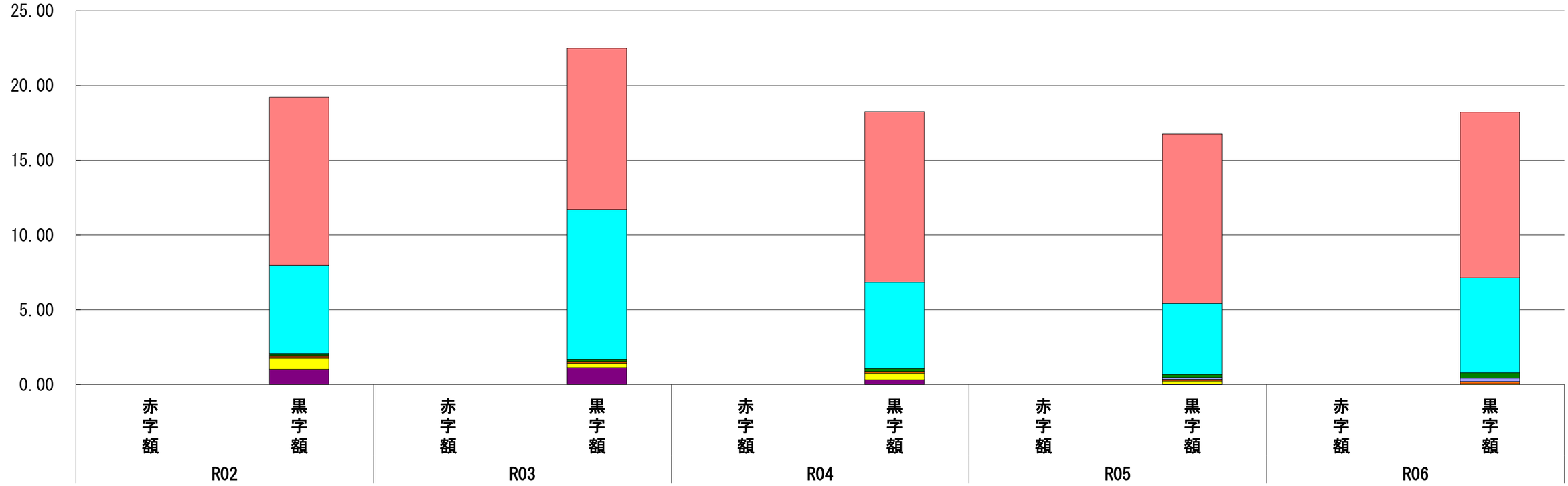
ただし、人件費の上昇や物価高騰による物件費等の増加により支出が増加しており、近い将来、財政調整基金の取崩しが見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き健全な財政運営に努めていく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

北海道伊達市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計	11.25	10.79	11.41	11.36	11.09
一般会計	5.92	10.06	5.77	4.73	6.34
公共下水道事業会計	0.15	0.16	0.19	0.21	0.36
簡易水道事業会計	0.00	0.00	0.00	0.12	0.23
後期高齢者医療特別会計	0.13	0.11	0.12	0.11	0.15
介護保険特別会計	0.74	0.25	0.44	0.22	0.05
国民健康保険特別会計	1.03	1.14	0.32	0.02	0.00
霊園特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

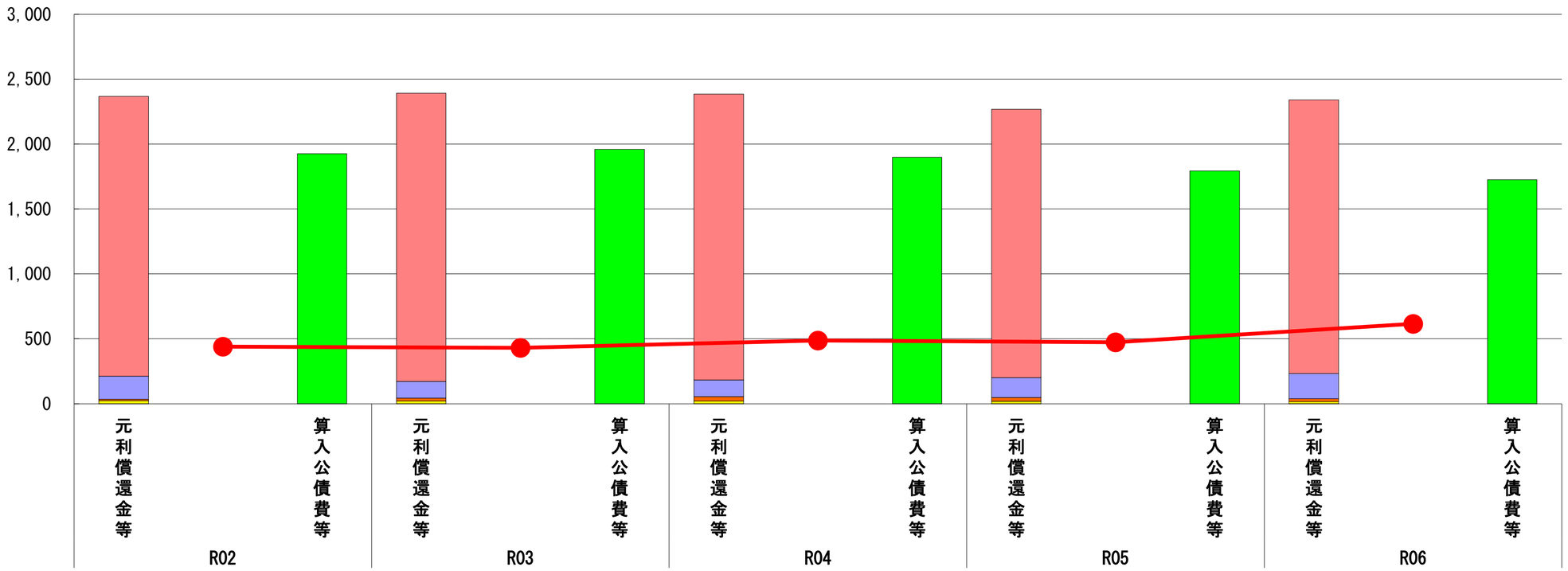
すべての会計において、赤字は発生していない。

ただし、水道事業会計においては、令和６年度に地元の火力発電所が休止したことに伴い、大幅に水道使用料収入が減少したことから、早急な経費の縮減等の対策が必要である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度	北海道伊達市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	2,156	2,219	2,203	2,067	2,109
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	178	129	127	153	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11	22	34	28	24
	債務負担行為に基づく支出額	23	22	22	20	16
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,927	1,961	1,899	1,793	1,725
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	441	431	487	475	616

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

令和６年度の元利償還金は、令和５年度と比較し、42百万円増（＋2.0%）となり、順調に元利償還を進めている。

当市の令和６年度予算編成方針においては、地方債の発行額を元金償還額の60%以内とすることを目標としている。

また、借入れの際は、交付税措置のある有利なものを優先的に活用している。

今後も、このような取り組みを継続的に行っていき、実質公債費比率が悪化しないように努めていく。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金残高(D)	－	－	－	－	－
	前年度末減債基金積立相当額(E)	－	－	－	－	－

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

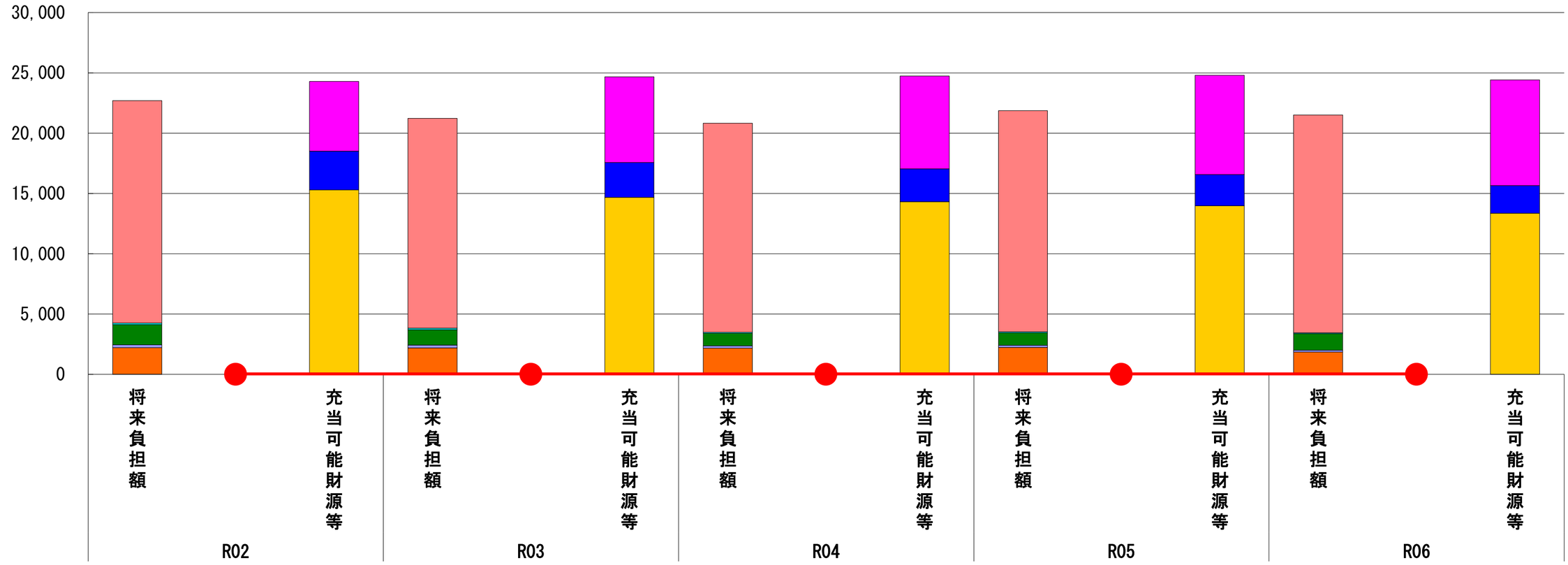
満期一括償還を行っていないため該当なし。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

北海道伊達市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	18,450	17,397	17,340	18,350	18,057
	債務負担行為に基づく支出予定額	133	113	94	76	61
	公営企業債等繰入見込額	1,665	1,289	1,027	1,040	1,382
	組合等負担等見込額	235	226	193	165	141
	退職手当負担見込額	2,216	2,191	2,177	2,243	1,852
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,783	7,095	7,716	8,246	8,771
	充当可能特定歳入	3,205	2,898	2,717	2,583	2,293
	基準財政需要額算入見込額	15,300	14,677	14,313	13,980	13,361
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 1,589	▲ 3,454	▲ 3,916	▲ 2,936	▲ 2,931

分析欄

将来負担比率については、令和５年度に引き続き「－（バー）」を維持している。

令和６年度の地方債残高が令和５年度と比較して293百万円減（△1.6%）となった。

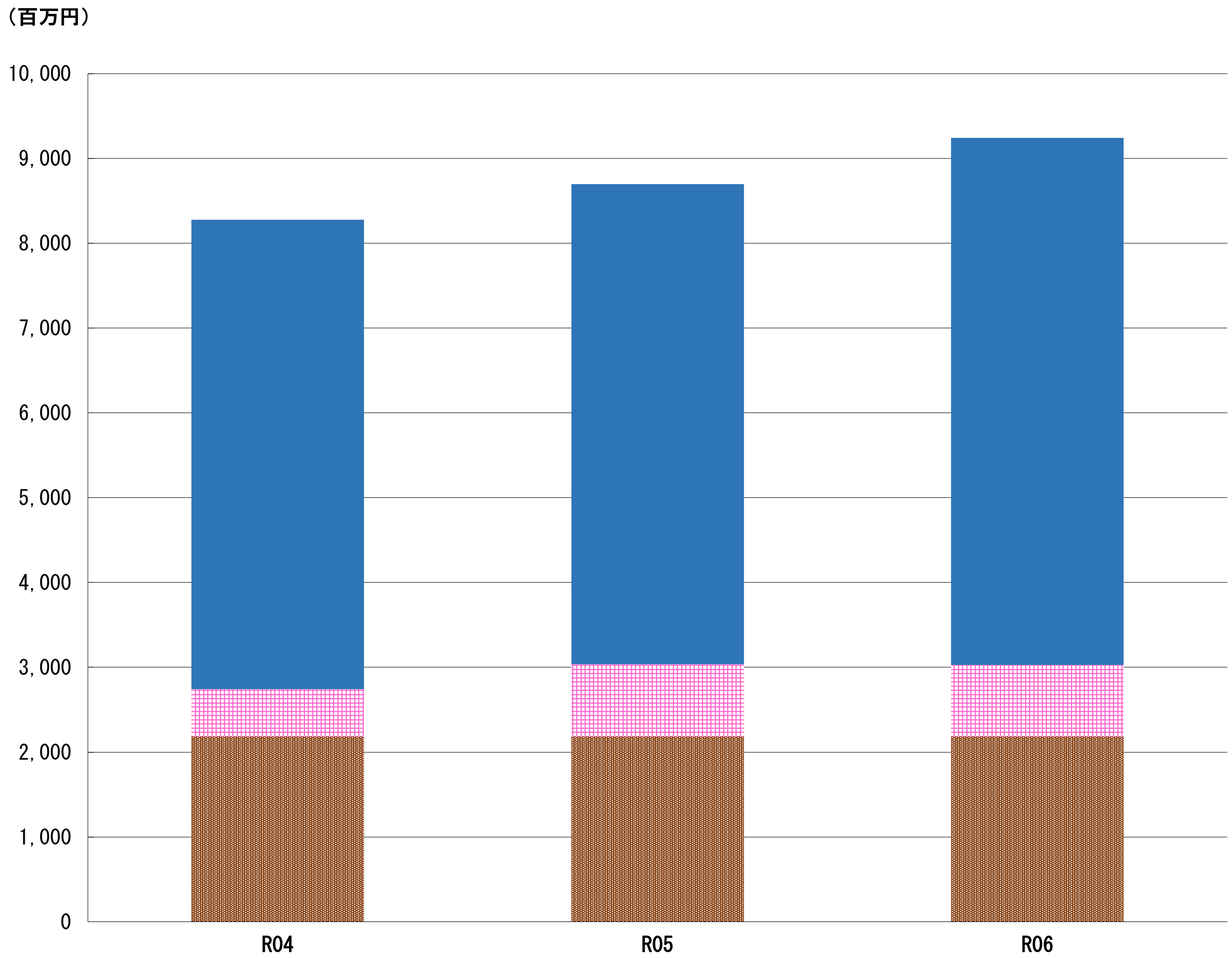
今後は、ごみ処理施設や学校の建て替えといった大規模な事業が一段落することから、借入額が減少し償還が進むことで地方債残高も減少していく見込みである。

当市の令和６年度予算編成方針においては、地方債の発行額を元金償還額の60%以内とすることを目標としている。

また、借入れの際は、交付税措置のある有利なものを優先的に活用している。

今後も、このような取り組みを継続的に行っていき、将来負担比率が悪化しないように努めていく。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	2,183	2,184	2,186
減債基金	561	854	840
その他特定目的基金	5,533	5,660	6,217
公共施設等整備基金	3,268	3,269	2,971
ふるさと応援基金	226	407	1,224
合併振興基金	1,140	1,009	952
土地改良事業基金	150	190	231
産業振興基金	248	238	228
基金残高合計	8,276	8,698	9,244

令和6年度

北海道伊達市

基金全体

（増減理由）
主な増加理由としては、将来の起債の償還に備えて減債基金に約5,800万円、ふるさと納税額寄附が増加したことに伴いふるさと応援基金に約８億6,500万円、国営緊急農地再編整備事業完了後の支払いに備えて土地改良事業基金に4,000万円、大滝区の観光振興のために入湯税の超過納付分を大滝観光振興基金に約3,000万円、過疎地域である大滝区の将来の事業への充当に備えて過疎地域持続的発展基金2,000万円をそれぞれ積み増したものによる。
主な減少理由としては、公共施設の改修費用への充当に公共施設等整備基金から約３億200万円、大滝区のテレビ難視聴対策に合併振興基金から約5,900万円、ふるさと納税寄附金の目的に沿って各種事業への充当にふるさと応援基金から約4,900万円、起債の償還への充当に減債基金から約7,300万円をそれぞれ取り崩したものによる。

（今後の方針）
当初予算においても収支不足を生じており、今後も収入の減少と支出の増加が見込まれ、基金への積み増しが更に難しくなっていくものと考えられる。
また、公共施設の老朽化が著しく、市役所庁舎のあり方を含め、大型の改修事業や修繕等の維持管理費が見込まれるなど、基金を取り崩す場面が増え、各基金の残高が目減りしていくものと考えられる。
適切な財政運営による支出の抑制はもちろん、少しでも収入を増やすため、債券や定期預金を活用した基金一括運用（利子）による収入の増

財政調整基金

（増減理由）
基金の一括運用に伴う利子収入により、基金残高が約300万円増加した。

（今後の方針）
財政調整基金は、予算編成時の収支不足分への繰入れ、補正予算時の一般財源への繰入れの財源となっているため、予算編成に支障を生じないよう、可能な限り大きい取崩しは行わないようにする。
残高については、基準財政規模の２割程度を目安に維持していく。

減債基金

（増減理由）
基金の一括運用に伴う利子収入により約100万円、普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策債の償還分の積立て約5,800万円の計約5,900万円増加した一方で、取り崩しにより約7,300万円減少したことから、全体で約1,400万円が減少した。

（今後の方針）
決算剰余金等を生じた場合、必要に応じて減債基金に積み増しを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・公共施設等整備基金　：　公共施設の大規模な修繕、改修及び整備に要する資金の積立て
・ふるさと応援基金　：　本市を応援するためにふるさと納税として寄附された方のまちづくりに対する思いを実現する事業に要する経費の財源に充てるため
・合併振興基金　：　住民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業を行うため

（増減理由）
「基金全体」での記載のとおり

（今後の方針）
・公共施設等整備基金　：　公共施設の整備、改修等に対し繰入れを行っていくが、中期的には市役所本庁舎の整備若しくは長寿命化対策を行う必要も出てくることから、可能な限り基金を温存するような財政運営に努める。
・ふるさと応援基金　：　ふるさと納税の際に選択された使い道に基づき、関連事業に適切に充当していく。
・合併振興基金　：　伊達地区と大滝区の地域住民の連携強化等のための事業に適切に充当していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**北海道伊達市**

人口	31,208	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	30,845	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	444.21	㎢	実質公債費比率	5.4	%		
歳入総額	22,431,964	千円	将来負担比率	－	%		
歳出総額	21,554,638	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1	R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1	
実質収支	713,287	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1	R06 Ⅰ－1		
標準財政規模	11,248,316	千円					
地方債現在高	18,057,276	千円					

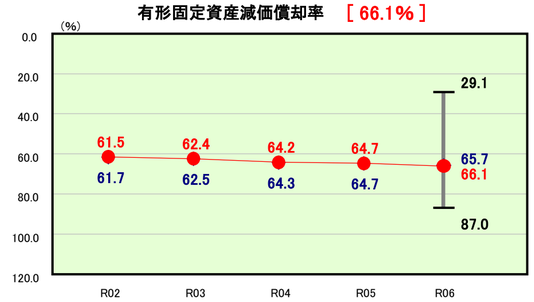
当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率　[66.1%]

類似団体内順位 69/132　全国平均 65.7　北海道平均 69.0



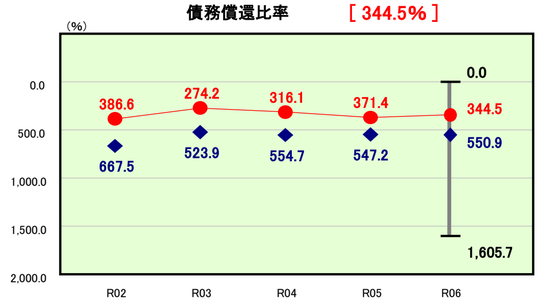
有形固定資産減価償却率の分析欄

平成28年3月に策定した伊達市公共施設等総合管理計画では、公共施設等の延べ床面積を50年間で15%削減することを目標に掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めています。併せて、継続的に利用が見込まれる施設については、定期点検を実施し、経年劣化（機能・性能の低下）の状況を把握し、適切な維 持管理と機能改善を通じて、施設の長寿命化を図っています。

（参考）債務償還比率

債務償還比率　[344.5%]

類似団体内順位 22/132　全国平均 512.7　北海道平均 564.3

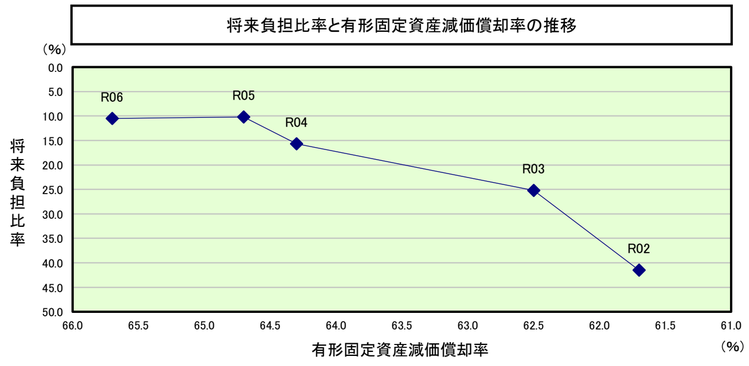


債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体を下回っています。主な要因としては、地方債の発行において、充当率が高く交付税措置率が高い有利なものを積極的に活用していること、新規発行額を当該年度の地方債元金償還額以内に抑制し地方債残高を減少させてきた結果であると考えられます。

今後も、一般財源の確保に加え、適正な将来負担や職員の定員 管理等により、この水準を保てるよう取り組んでいきます。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



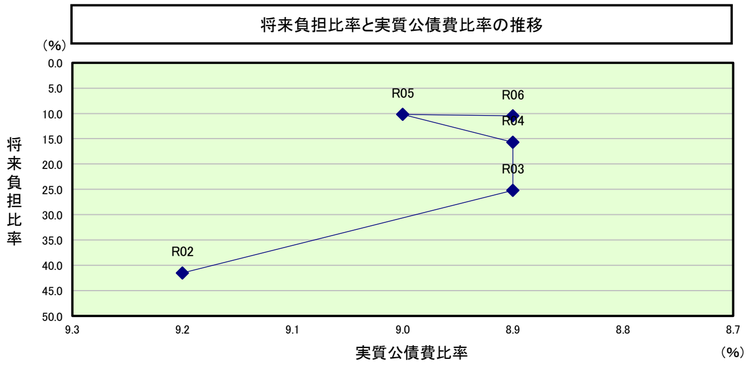
分析欄

地方債の発行については、充当率が高く交付税措置率が高い有利なものを積極的に活用していること、新規発行額を当該年度の地方債元金償還額以内に抑制し地方債残高を減少させてきた結果、将来負担比率はバーとなっています。
一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるものの、率の上昇幅が類似団体より高い傾向にあることから、公共施設等の老朽化が急速に進んでいることが分かります。
今後も、将来負担を考慮しつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な公共施設等の更新、除却を進めていく必要があります。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	有形固定資産減価償却率	61.5	62.4	64.2	64.7	66.1
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	有形固定資産減価償却率	61.7	62.5	64.3	64.7	65.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債の発行については、充当率が高く交付税措置率が高い有利なものを積極的に活用していること、新規発行額を当該年度の地方債元金償還額以内に抑制し地方債残高を減少させてきた結果、実質公債費比率は類似団体より低く、将来負担比率はバーとなっています。
令和5年度に大型の投資的事業に伴う借り入れがあったため、実質公債費比率が上昇しましたが、今後もこの水準を保てるよう適正な将来負担を見据えた財政運営に取り組んでいきます。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	－	－	－	－	－
	実質公債費比率	4.8	4.6	4.7	4.8	5.4
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	25.2	15.7	10.2	10.5
	実質公債費比率	9.2	8.9	8.9	9.0	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　北海道伊達市

人口	31,208	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,845	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	㎢	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	22,431,964	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,554,638	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1	R04 Ⅰ－1
実質収支	713,287	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,248,316	千円			
地方債現在高	18,057,276	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

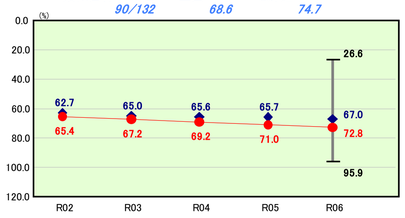
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

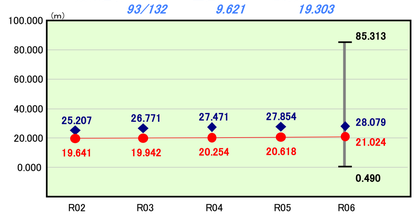
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 90/132　全国平均 68.6　北海道平均 74.7



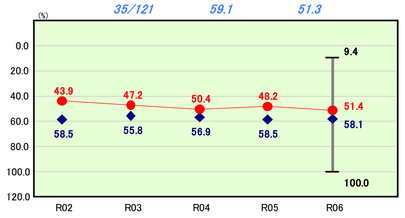
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 93/132　全国平均 9.621　北海道平均 19,303



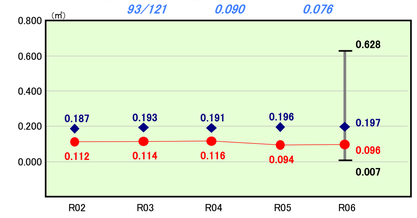
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/121　全国平均 59.1　北海道平均 51.3



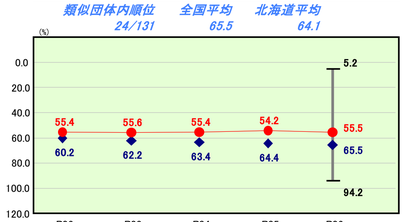
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 93/121　全国平均 0.090　北海道平均 0.076



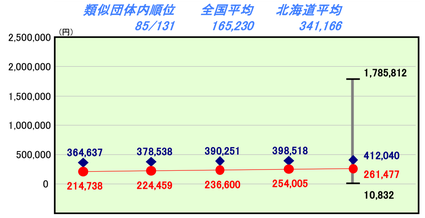
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 24/131　全国平均 65.5　北海道平均 64.1



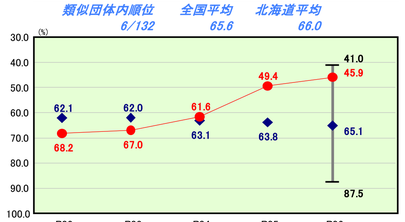
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 85/131　全国平均 165,230　北海道平均 341,166



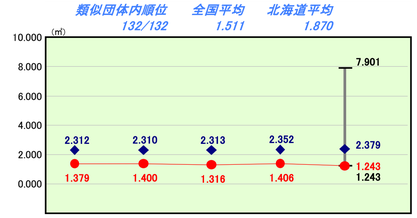
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/132　全国平均 65.6　北海道平均 66.0



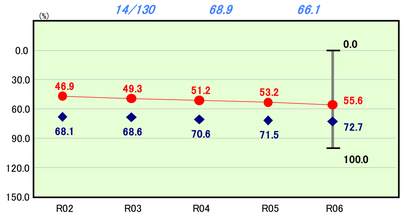
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 132/132　全国平均 1.511　北海道平均 1.870



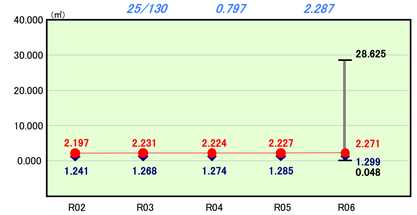
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 14/130　全国平均 68.9　北海道平均 66.1



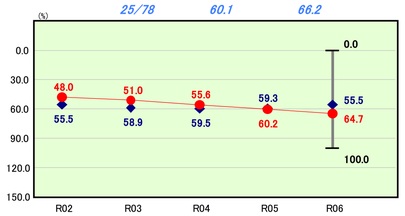
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 25/130　全国平均 0.797　北海道平均 2.287



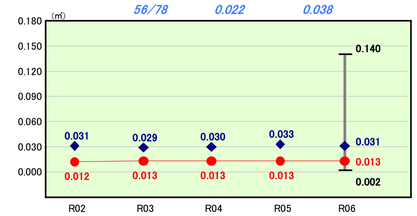
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 25/78　全国平均 60.1　北海道平均 66.2



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 56/78　全国平均 0.022　北海道平均 0.038



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 68.3　北海道平均 62.2

該当数値なし

【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/-　全国平均 123,351　北海道平均 199,233

該当数値なし

【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 65.9　北海道平均 74.1

該当数値なし

【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.108　北海道平均 0.099

該当数値なし

施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、学校施設である。
学校施設の有形固定資産減価償却率は令和3年度までは類似団体平均値より高くなっていたが、令和4年度から令和6年度にかけて伊達小学校の建て替えを行ったため、令和6年度については類似団体平均値よりも有形固定資産減価償却率が低くなっている（45.9%）。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　北海道伊達市

人口	31,208	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,845	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	444.21	㎢	実質公債費比率	5.4	%
歳入総額	22,431,964	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,554,638	千円	市町村類型	R02 Ⅰ－1 R03 Ⅰ－1 R04 Ⅰ－1	
実質収支	713,287	千円	（年度毎）	R05 Ⅰ－1 R06 Ⅰ－1	
標準財政規模	11,248,316	千円			
地方債現在高	18,057,276	千円			

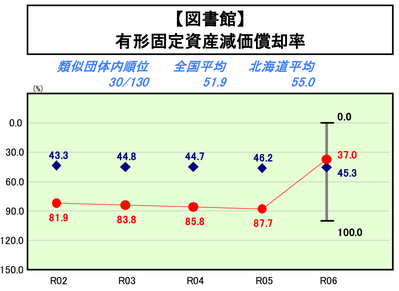
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

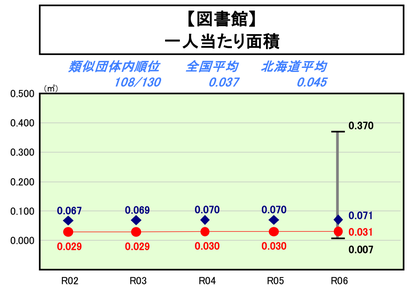
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

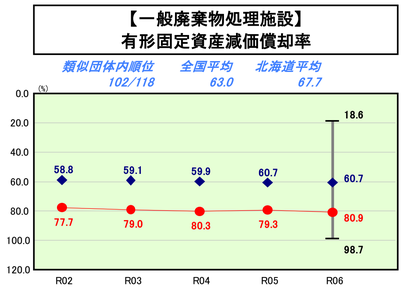
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

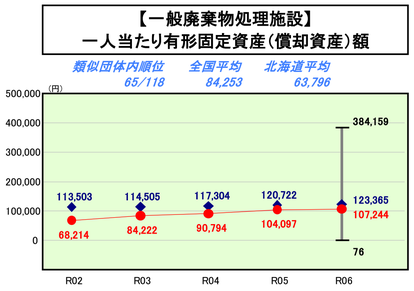
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

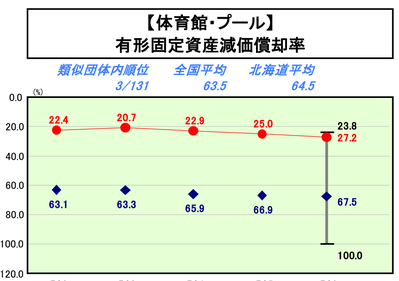
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

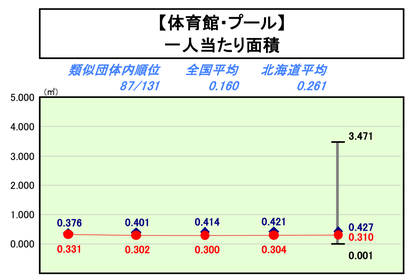


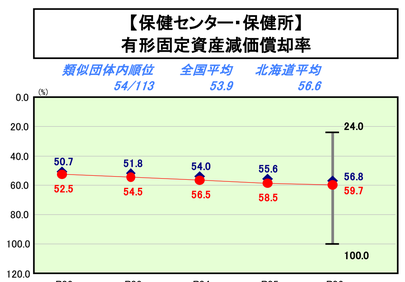


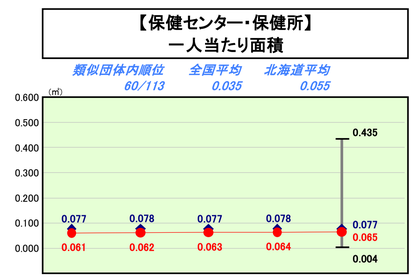


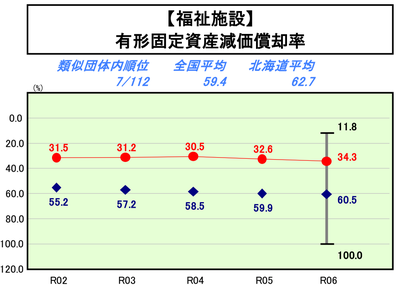


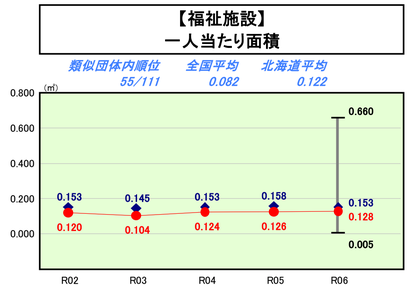


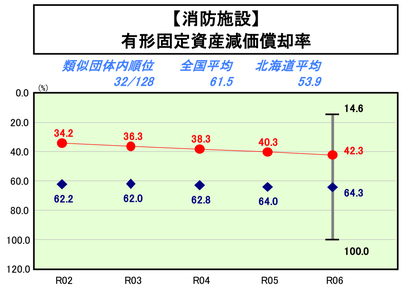


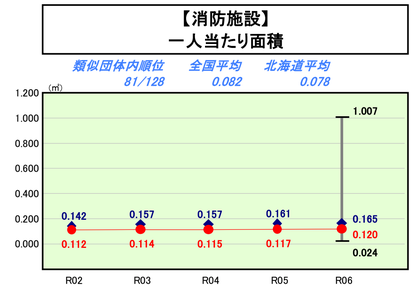


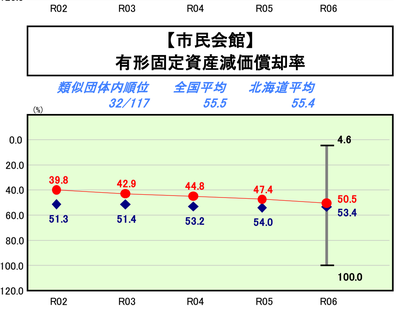


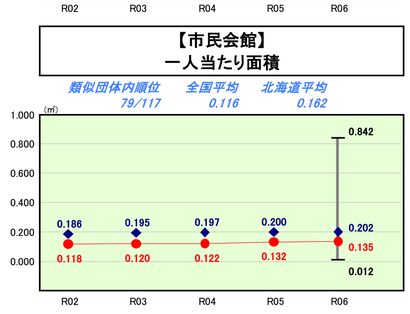


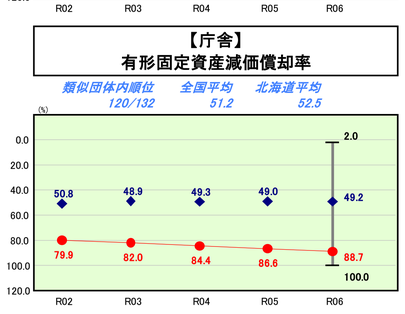


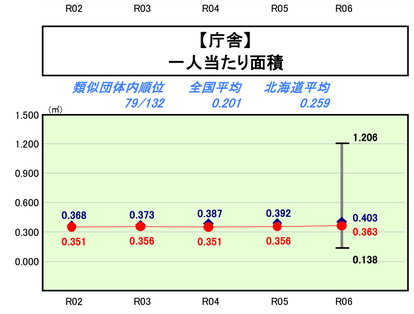












施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は庁舎であり、低くなっている施設は、体育館・プールである。
庁舎については有形固定資産減価償却率が88.7%となっており、改修や建て替えについて検討しているが、物価高騰による費用の増大が見込まれることから、具体的な方針は定まっていないところである。
体育館・プールについては有形固定資産減価償却率が27.2%となっており、総合体育館が平成24年４月にオープン、温水プール・トレーニング室が平成26年４月にオープンと、それぞれ比較的新しい施設であるため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
また、図書館については、前年度まで有形固定資産減価償却率が特に高くなっていたが、新図書館の建設開始に伴い、類似団体平均値よりも低くなっている。